



購読料 年8,000円
送料共 但し、会員は会費に含まれる
発行所
京都府保険医協会
〒604-8162
京都市中京区烏丸通蛸薬師上ル七観音町637 第41長栄
カーニール四條烏丸6階
電話 (075) 212-8877
FAX (075) 212-0707
編集発行人 久保 佐世

主な内容
代議員アンケート(診療報酬改定) (2面)
理事提言「原子力基本法改悪」 (5面)
医療研市民講座「貧困と医療」 (6面)

ご用命はアミスまで
◆医師賠償責任保険
◆休業補償制度(所得補償、傷害疾病保険)
◆積立傷害保険
◆自動車保険・火災保険
上記事業は(有)アミスが取扱っています。
☎075-212-0303

受診抑制実態アンケート結果

患者と医療機関 苦悩まぎまぎ

診療手控え、窓口負担未収…

協会は2011年10月から12年4月にかけて、会員医療機関を対象に「受診抑制の実態」アンケートを実施した。このアンケートは、高すぎる患者負担や市町村国保での資格証明書発行などで患者の受療権が狭まる中で、医療現場でどのような問題が起こっているかを明らかにするため行った。04年度と06年度も類似調査を行い、マスコミへの情報提供や改善に向け

た厚労省交渉、府内自治体との懇談などで活用している。今回はその後の状況を調査し、06年度との比較も行った。今回の結果もふまえて、改善要求につなげていく。11年度の調査対象は2287人、回収数は473(回収率21%)。なお、アンケート用紙は11年度地区懇談会開催の当該会員に対してのみ送付。詳細はメディアページ8月号に掲載する。

資格証は医療に影響
市町村国民健康保険で保険料滞納により資格証明書を交付された患者さん、この1年間で診療経験がある医師は12%でそのうちの74%が窓口や診療で困ったことがあると回答。(図1)

困った内容は、①患者さんが医療費の10割負担をしないといけないことを理解していない(51%) ②患者さんが窓口負担を支払えず

医療機関が被った(37%) ③費用面の心配から医療機関側が配慮して診療内容を手控えた(33%) ④費用面の心配から患者さんの依頼で診

療内容を手控えた(30%) ⑤窓口負担を巡り、窓口でのやりとりや診療に際して困った経験について、33%が「ある」と回答。5年前の10%から23ポイント増加しており、この間の負担割合に大きな変動はないため、厳しい経済情勢の中で3割負担による受診抑制などがますます広がっている

と推察される。(図3) 困った事例については、上記の④(61%) ③(47%) ②(17%)などの順であった。(図4)

主張

京都府保険医協会が、全国に先駆けて組織的に医師賠償責任保険制度を立ち上げたのは、1968年(昭和43年)のことである。また、医療安全対策に至っては、医師賠償責任保険制度がなかった1959年(昭和34年)から、すでにその活動を開始している。これらの歴史は全国的に見ても最長の一つに数えられる。

しかしながら、協会はその歴史に甘んじることなく、常に医療安全に気を配り、ある意味で、その根幹をなす医師賠償責任保険をその発展に努めた。その発展に努めた。その発展に努めた。

の歴史に甘んじることなく、具体的に言えば、万が一に、民事紛争が刑事事件に発展してしまつた場合に、その弁護士・訴訟費用

の保険である。その詳細な経過はここでは省略させていただきますが、担当部署において、試行錯誤があつた。大

る。もちろん、会員のニーズがあつてこそその実現できたことには間違いはない。この声は、先述した歴史のみならず、実際に協会が会員のために何をやって

いるかを見ていただければ幸いである。これからは、協会一人ひとりの声を聞きながら、協会は会員とともに発展していく所存である。

会員の声からさらなる発展 協会オリジナルの医師賠償責任保険

位とともに悩みなながらも発展させてきた。最近の例を挙げれば、今まで保険適用外であった刑事事件について、対応できるような

が保険適用できるようになった。この保険は、協会が損保会社に独自に企画・提案して実現に至つたものであり、まさに京都協会発

企業の損保会社相手に保険を作るといふことは、大変なことであるが、すべては協会の会員本位という

ことで実現に至つたのである。企業の手続きに保険を作るといふことは、大変なことであるが、すべては協会の会員本位という

図1 資格証患者について
この1年間の診療の有無
ある 12.3% ない 87.5% 無回答 0.2%

図2 資格証患者さんの受診で困った事例(複数回答)
51.2% 37.2% 32.6% 30.2% 14.0%

図3 窓口負担の影響で困りごとの有無
2006年度
ある 10.1% ない 79.9% 分からない 6.5% 無回答 1.5%

図4 窓口負担の影響で困った事例(複数回答)
60.5% 46.5% 16.6% 9.6%

改革推進法案 緊急会員署名へご協力を

民主・自民・公明の三党合意を経て、これからの社会保障制度の在り方にも関わる内容を含んだ「社会保障制度改革推進法案」が一体改革関連法案に盛り込まれ、衆院を通過。参院での審議が7月11日から始まっている。協会は修正合意が成立した際、「社会保障・税一体改革の修正合意に抗議し、消費税増税法案を採決しないこと、『社会保障制度改革推進法案』を提出しないことを求める」談話を発表した。(本紙2826号に既載) さらに、7月9日付で会員各位に対し、ファクスにて「社会保障制度改革推進法案の廃案を求める緊急会員署名」への協力を呼びかけたところ、17日現在において188筆が届いた。

ご協力いただいた会員各位にお礼申し上げますとともに、まだの方はご連絡いただければ用紙をお送りするので、ご協力をお願いしたい。用紙は「保険医専用サイト」(下記)にも掲載。

寸	医
評	界

今、消費
税増税や原
発再稼働な
ど、大きく
社会が動いて
いる中、メ
ディアはしつ
かり本質を
国民に伝えて
いるだろうか
?

▼日本新聞協会の新聞倫理綱領には、「国民の『知る権利』は民主主義社会をささえる普遍の原理である。この権利は、言論・表現の自由のもと、高い倫理意識を備え、あらゆる権力から独立したメディアが存在して初めて保障される。新聞はそれにもっともふさわしい担い手であり続けたい。おびただしい量の情報が飛びかう社会では、なにかが真実か、どれを選ぶべきか、的確で迅速な判断が強く求められている。新聞の責務は、正確で公正な記事と責任ある論評によってこうした要望にこたえ、公共的、文化的使命を果たすことである。編集、制作、広告販売などすべての新聞人は、その責務をまっとうするため、また読者との信頼関係をゆるぎないものにするため、言論・表現の自由を守り、同時に、自らを厳しく律し、品格を重んじなければならない」としている。このことをしっかりと書いてほしい。我々も、報道されている内容を検証し、間違いは正していく必要がある。▼協会の機関紙である京都保険医新聞も、情勢を正確に把握し、伝える責任がある。また、医療に係る問題点を指摘し、協会の考え、主張を会員の先生方に発信し、共に考える場になければならない。(治)

代議員月例アンケート⁶⁸

2012年度診療報酬改定の不合理点などについて

実施 2012年6月12日～22日
対象者 京都府保険医協会代議員95人

回答率 43・3%
回答数 41

2012年度診療報酬改定を、会員がどのように実感し、評価しているのかを把握するために、改定後2回のレセプト請求が終わった6月の中旬に代議員アンケートを実施した。今改定では再診料が据え置かれ、会員の多くを占める診療所や中小病院には明るい材料を見出すことが難しい中、時間外対応加算と一般名処方加算への対応と、改定全体に対する不合理点等について意見を聞いた。

レセプト請求後の感想…不合理是正されず

回答者の内訳は、診療所 作業に手間取ったとの意見40人、病院3人、また内科 見もあり、診療所・中小病院に比べていかに変化の少ない改定であったかがうかがえる。変化がないという請求を終えた段階で改定に対する感想を質問した。きた不合理点の多くが是正「変化を感じない」「特になされたこと」の証左で、自己より電子カルテの更新

時間外対応加算届出しないが6割超も

次に、前回改定で新設された地域医療貢献加算が名称変更され、3区分化された時間外対応加算の届出状況と問題点を診療所の会員

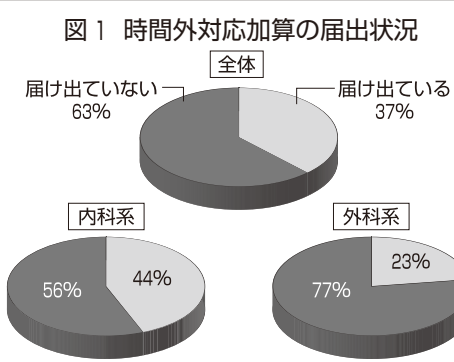


図2 時間外対応加算を届け出なかった理由(全体)(複数回答可)

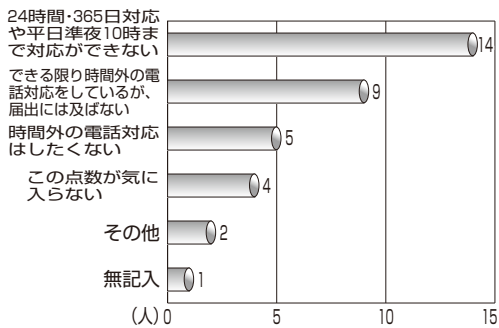
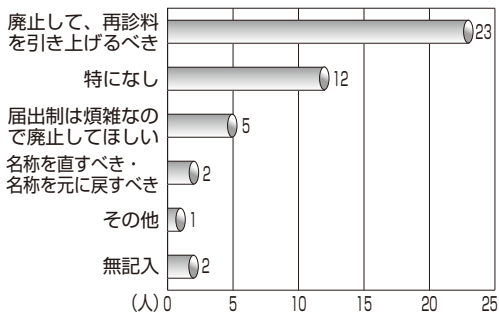


図3 時間外対応加算の不合理点や改善点(全体)(複数回答可)



次に、処方せん料の一般名処方加算について質問した。「算定している」が全

算定していると答えた方16人に、算定に際して問題があったか確認したところ、7人・44%の方が「薬剤師が手問とる」「患者さんが一般名にしたのでわからない」との事で説明をして

開業医の医療と役割評価が最大要求。今改定は、一体改革推進の第一歩として位置づけられ、急性期医療への資源集

第645回 社会保険研究会
ガイドラインと保険診療をふまえた「甲状腺疾患の診かた、考えかた」
講師 国立病院機構京都医療センター 診療部長 社会保険診療報酬支払基金京都支部 審査委員 田上 哲也氏
日時 7月28日(土) 午後2時～4時
場所 京都府保険医協会・会議室
共催 京都府保険医協会 あすか製薬株式会社
※参加は無料、事前申込は不要です。
※日医生涯教育講座対象の研究会です。

さらに時間外対応加算の不合理点や改善点について質問した。「廃止して、再診料を引き上げるべき」が最も多く23人・58%、「届出制は煩雑なので廃止してほしい」が5人・13%、「名称を直すべき・名称を元に戻すべき」が2人・5%であった。(図3)

次に、処方せん料の一般名処方加算について質問した。「算定している」が全

算定していると答えた方16人に、算定に際して問題があったか確認したところ、7人・44%の方が「薬剤師が手問とる」「患者さんが一般名にしたのでわからない」との事で説明をして

開業医の医療と役割評価が最大要求。今改定は、一体改革推進の第一歩として位置づけられ、急性期医療への資源集

開業医の医療と役割評価が最大要求。今改定は、一体改革推進の第一歩として位置づけられ、急性期医療への資源集

結果で裏付けられた。再診料の引き上げもなされず、強め、運動に繋げていく所

さらに時間外対応加算の不合理点や改善点について質問した。「廃止して、再診料を引き上げるべき」が最も多く23人・58%、「届出制は煩雑なので廃止してほしい」が5人・13%、「名称を直すべき・名称を元に戻すべき」が2人・5%であった。(図3)

次に、処方せん料の一般名処方加算について質問した。「算定している」が全

算定していると答えた方16人に、算定に際して問題があったか確認したところ、7人・44%の方が「薬剤師が手問とる」「患者さんが一般名にしたのでわからない」との事で説明をして

開業医の医療と役割評価が最大要求。今改定は、一体改革推進の第一歩として位置づけられ、急性期医療への資源集

開業医の医療と役割評価が最大要求。今改定は、一体改革推進の第一歩として位置づけられ、急性期医療への資源集

結果で裏付けられた。再診料の引き上げもなされず、強め、運動に繋げていく所

さらに時間外対応加算の不合理点や改善点について質問した。「廃止して、再診料を引き上げるべき」が最も多く23人・58%、「届出制は煩雑なので廃止してほしい」が5人・13%、「名称を直すべき・名称を元に戻すべき」が2人・5%であった。(図3)

次に、処方せん料の一般名処方加算について質問した。「算定している」が全

算定していると答えた方16人に、算定に際して問題があったか確認したところ、7人・44%の方が「薬剤師が手問とる」「患者さんが一般名にしたのでわからない」との事で説明をして

開業医の医療と役割評価が最大要求。今改定は、一体改革推進の第一歩として位置づけられ、急性期医療への資源集

開業医の医療と役割評価が最大要求。今改定は、一体改革推進の第一歩として位置づけられ、急性期医療への資源集

結果で裏付けられた。再診料の引き上げもなされず、強め、運動に繋げていく所

きない時があった」として。一方、届けていないと答えた方25人にその理由を確認。「24時間・365日対応(1・5点)」や、平日準夜10時まで対応(2

間外の電話対応はしたくない」が5人・20%、「この点数が気に入らない」が4人・16%であった。(図2)

算定していないと答えた方25人に、その理由を尋ねた。このように後発品が処方されるのかわからないのが最も多く15人・60%、「一般名を書くのが面倒」が7人・28%、「後発品を信用していないため」が4人・16%であった

「医療を受ける患者さんにとっては納得できない手つかずのままである。国民皆保険の中で、患者に最も身近なところで医療を改めるべきである」「主治医が適用を決め、後発品を選択すべきと考える」などの意見とともに、このように評価するべきときになっている。協会では、このアンケート結果を踏まえ、2014年度診療報酬改定に向けた活動を

「医療を受ける患者さんにとっては納得できない手つかずのままである。国民皆保険の中で、患者に最も身近なところで医療を改めるべきである」「主治医が適用を決め、後発品を選択すべきと考える」などの意見とともに、このように評価するべきときになっている。協会では、このアンケート結果を踏まえ、2014年度診療報酬改定に向けた活動を

「医療を受ける患者さんにとっては納得できない手つかずのままである。国民皆保険の中で、患者に最も身近なところで医療を改めるべきである」「主治医が適用を決め、後発品を選択すべきと考える」などの意見とともに、このように評価するべきときになっている。協会では、このアンケート結果を踏まえ、2014年度診療報酬改定に向けた活動を

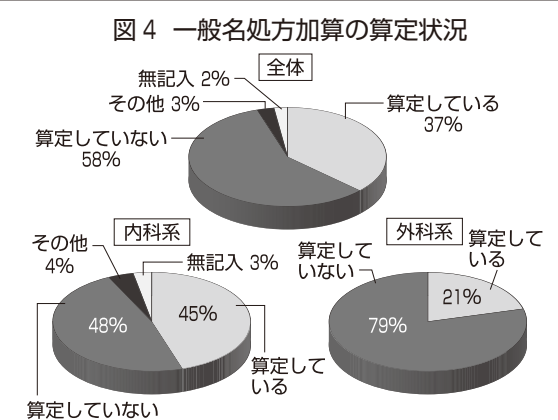


図5 一般名処方加算を算定しない理由(全体)(複数回答可)

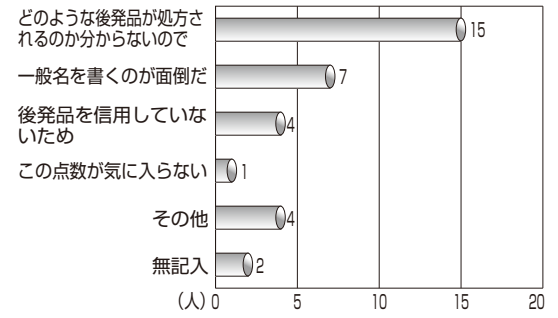
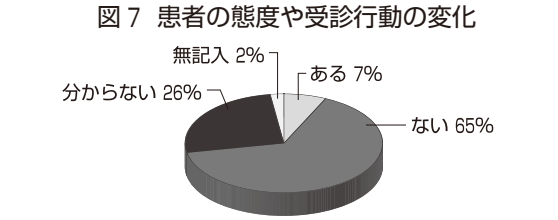
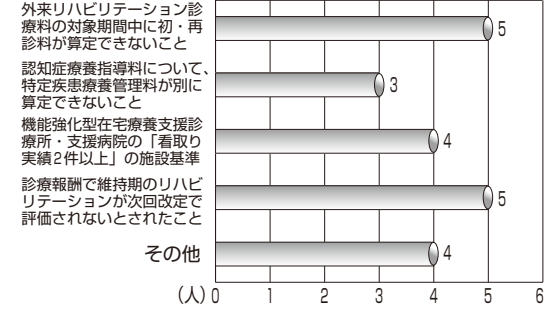


図6 診療報酬改定全体で、増えたと思われる不合理点(複数回答可)



医療問題研究会 講演要旨

TPPに利益なし 日本市場は狙われている



中野剛志氏

神奈川県保険医協会は4月6日に、医療問題研究会を開催。「TPP亡国論」をテーマに、京都大学大学院工学研究科准教授(当時)の中野剛志氏が講演した。神奈川県保険医新聞に掲載された講演要旨を転載する。(文責:神奈川県保険医協会政策部)

2008年のリーマンショックは100年に一度の「歴史的な資本主義の転換期」と捉えられている。私は資本主義の大きな変動の中で、世界の構図がどう変わるかに関心を持ち、研究した。すると、米国は構造的な問題を抱えており、当分苦しむことがわかった。米国は他国の市場獲得に乗り出すだろう。

100年前の転換期は世界恐慌だったが、このときは市場の奪い合いが高じて戦争になった。今回は大きな戦争にはならないだろうが、市場の奪い合いが起こる。したがって、資本主義のあり方をどう是正して、来るべき経済的な侵略にどう備えるか考えなければいけない。

TPP(環太平洋経済連携協定)と米国の経済戦略には資本主義の構造変動が絡むので、TPPを語るには、まずリーマンショックについて語る必要がある。

世界経済を支えた米国の大量消費(08年以前)

リーマンショックを語るには、06年の資本主義の構造まで遡る必要がある(図1)。この当時、日本では①グローバル化が進み、②東アジアの成長を取り込むこの二つが世界の構造を決めるといわれていた。

当時日本は東アジアに輸出をしており、成長を取り込んでいるように見えるが、東アジアから欧米、特に米国への輸出もかなり多い。実は、東アジアは自分で成長していたというよりも、日本からの部品の輸出と米国の大量輸入に牽引されて成長していた。こういう世界の構図があった。

このころ米国では、人々は借金をしてまで消費していた。住宅バブルによって、住宅の価格が上がっていたため、借金をしても返せると考えられていたからだ。そこに各国がアジアに輸出をし、アジアはそれを元手に米国に大量輸出をしまくり、ため込んだドルを米国へ投資。ドルが流れ込んでバブルは止まらない。この循環がグローバル化の正体である。当時経済学者や評論家がしたり顔で語っていた「アジアの成長とグローバル化」は、米国の住宅バブルの産物だったのだ。

しかし、リーマンショックで住宅バブルが崩壊。住宅バブルの上に成り立っていたグローバル化とアジアの成長も吹っ飛んだ。だからリーマンショックは“世界の構図を大きく変える”といわれたのだ。

リーマンショック後の世界経済の方向性

08年以前、世界は一方的に輸出する国と一方的に輸入をする国に分かれており、バランスがとれていなかった。これをグローバル・インバランス(GI)問題といい、これがリーマンショックを引き起こした原因である。

「米国は輸入を減らし輸出を増やせ、アジアは輸出に依存せず、内需の拡大を図れ」。これがGI是正のための方向性である。米国の戦略は「輸入を減らし輸出を増やす」、つまりドル安を目指すということだ。

グローバル・インバランス是正に乗り出した米国

オバマ大統領は10年の一般教書演説において、14年までに輸出を倍増し、GIの原因である米国の過剰消費・貿易赤字の是正に乗り出すことを表明している。この実現のために、1ドル70円程度の円高・ドル安を国是として掲げた。日本は昨年1ドル75円の円高で泡を食っていたが、これは米国にとって通過点に過ぎない。この時点で日本は輸

出主導の成長は望めないということを理解しなければいけなかった。

10年6月にはガイトナー財務長官が各国に書簡を送り米国の貯蓄率向上のために日本とドイツは内需拡大せよという旨を主張している。それから10月には米国家経済会議のサマーズ委員長(当時)が「世界経済は再調整を必要としている。米国の消費者は世界経済成長の唯一のエンジンにはなれない」と発言している。つまり、米国の高官は米国の大量消費が世界経済を支えていたこと、住宅バブルが崩壊したから、「世界経済のエンジンにはなれない」ことを全員理解しているのだ。

TPPは米国の輸出倍増戦略の一環

オバマ大統領は10年のAPEC(アジア太平洋経済協力)横浜合会でTPPを推進しアジアの市場を獲得する旨を発言しており、「国外に10億ドル輸出するたびに、米国内に5千人の職が維持される」とも言っている。この意味するところは、「アジアの雇用を奪って米国の雇用を増やす」ということである。このような身も蓋もない利己的なことを公の場で発言するほどに、米国とオバマは追い詰められていた。当時米国の失業率は10%にまで跳ね上がっており、オバマの支持率は急落。また、11年の一般教書演説でも32万人の雇用創出を訴えている。これらの発言は、2年後の12年に大統領選を控えたオバマの、失業にあえぐ自国の有権者へのアピールだったのだ。

TPPでアジアの成長は取り込めず

TPPの参加交渉参加国のシンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイ、米国、豪州、ペルー、ベトナム、マレーシアに日本を加えたGDPシェアは、日米で90%以上。続いて豪州が4.3%。残り7カ国のうち4カ国がアジアだが、アジアのGDPシェアは3%以下。ほとんど「誤差」だ。日本がTPP参加の筆頭の理由として挙げている「アジアの成長を取り込む」ことは不可能である。必然的に、日本の輸出相手は米国となる。しかし、米国は輸出倍増化戦略を国是として掲げており、「米国への輸出に頼るな」とまで発言している。日本は輸出主導の成長の道を閉ざされている。

日本は輸出立国というまやかし

国内では日本は外需依存度が高いと信じられているが、戦後日本が輸出立国だったことはない。日本における輸出依存度は、米国との貿易摩擦があった70~80年代を通じてGDPの1割台。中国は3割、韓国は4~5割。GDPより輸出依存度が高い国さえある。こうして見ると、日本は輸出立国ではないことが際立つ。世界には日本は米国と同じく内需大国として知られている。輸出依存度が日本より低いのは米国だけだ。日本がアジアを取り込むよりも、アジアが日本を取り込みたいと考えていることだろう。

国際競争力は関税ではなく為替

関税の撤廃が議論に上がっているが、貿易において関税は大きな問題ではない。重要なのは為替である。米韓FTAが発効され、米韓の関税はゼロになるが、それ以前から韓国の企業は輸出に強かった。それは為替、通貨のおかげである。こんなものは国際経済の常識だ。

日本から米国へ輸出する際の関税は昔から低く、自動車が2.5%、テレビが5%。撤廃したところで現在のドル安を考えれば相殺されてしまう。戦後最高の円高ドル安の中、我々は通貨の威力を見せつけられているのではないか。

菅前首相が、APECでTPPについて発言した当時、1ドルは82円だった。しかし、現在(4月当時)1ドルは77円。1年間に5円も円高が進み、10年に計算された関税撤廃による経済効果はなくなっている。

農業はグローバル化できない

製造業にとって関税は問題ではない。

だが、農業を守るためには関税が重要だ。米国の農家一戸当たりの耕地面積は日本の約120倍。豪州は約1,500倍。土地の大きさが全然違い、生産性で勝負にならない。農業はグローバル化できないのだ。TPPに参加すれば関税は撤廃されたとえ、米国の農産品は戦後最高の国際競争力をつけて日本の市場に襲いかかってくる。

さらに、農耕地帯の多い東北は東日本大震災の被災で、農業構造改革どころか、現状回復すら目途が立っていない。このような状況下、TPP交渉参加を表明したこの国はおかしいとしかいえない。

日本はルール作りに参加できない

昨年のAPECの前にはTPPは既に大枠は合意されており、今年中には議論が終わる。しかし、日本が交渉に参加できるのは、米国との事前協議・正式協議を終えた半年後。日本がルール作りに参加する余地はほとんどない。日本と同時期にカナダとメキシコがルール作りに参加する余地がないなか、交渉参加を表明したが、これは日本の市場を狙ってのことである。

野田首相は「国益の観点から交渉に臨み日本にとって有利なルールを作る」というが、そもそも「日本にとって有利なルール」とは何なのかの定義がなされていない。日本に何が有利か定かでないのに、国益の観点から奪われてはならない農業、医療、知的財産権、政府調達、投資のルールを引っさげて、いったい何を得ようというのだろうか。

手をとれる国がない日本

また、TPP交渉参加国の顔ぶれを見ると、日本と利害が一致し協力できる国はない。日本は内需が大きい工業品輸出国で、農業競争力は脆弱、高賃金労働国であるが、交渉参加国の経済構造は真逆である。

米国以外は外需依存の小国で、米国も今や輸出志向。そこに内需大国の日本がこのこやってくる。また、シンガポールを除いて一次産品の輸出をしており、農業を守りたい日本にとって不利。そんな国々に囲まれて、どうやって日本に有利なルールを作るというのだろうか。韓国がTPPに参加しないのは、この国の経済構造は日本と似ており、TPP交渉参加国とは利害が一致しないからである。

この協定は実質的には日米協定であり、日本に有利なルールにするには、米国との対決になる。しかし、日本に米国と戦えるだけの交渉力はあるだろうか。

発言の訂正すらできない日本の交渉力

11年のAPECで野田首相は全ての品目を交渉のテーブルに着けると明言したと、ホワイトハウスが報じた。当の首相はそのような発言はないと言っているが、ホワイトハウスに訂正させることができていない。日本の交渉力は、発言の訂正もさせられない程度なのだ。この状態で、手負いの米国を相手に日本に有利な交渉はできない。

10年の菅前首相の演説はもっとまずい。外交の場で「日本は今また国を開く」などと発言し、閉鎖的なイメージを植えつけた。外交とは、自国がいかに素晴らしいかを見せつけることである。国際会議の場で、会議の議長であった菅前首相が自国を貶める演説を披露する愚かさ。日本は交渉力のなさを露呈し、有利な交渉は望めないことを確定させた。相手国の市場は開けず、自国の市場を開くのみであることを決定づけたのだ。

日本は既に関かれた国 焦点は非関税障壁に

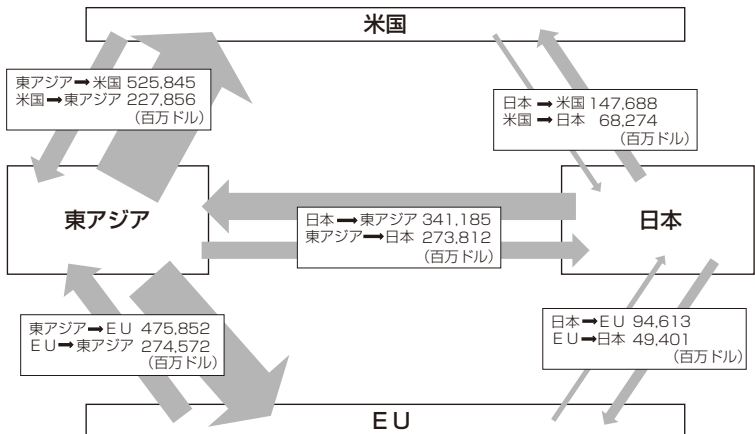
実は日本は全く閉鎖的ではない。日本の関税率は全品目で低く、農産品に関しては韓国やEUより低い。(4面図2)

食糧自給率が低く、農産物を輸入に頼っていることにほかならないのだが、いかに農業が国際的に開かれているかの裏づけでもある。

もともと関税はないに等しい。こんなに関税率の低い国が「開国」を宣言したのだから、焦点は食の安全、言語、文化、そして医療といった非関税障壁に移った。非関税障壁には商慣行、労使慣行、言語、文化も含まれる。これらが撤廃されれば、日本語すら使えなくなる。報告書を英語で書ける人間がどれだけいるだろうか。地方経済は立ち行かなくなる。

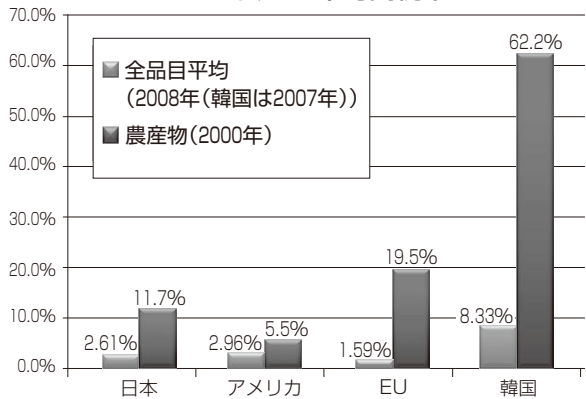
(4面につづく)

図1 主要国・地域間の貿易額(2006年)



(出所) 経済産業研究所「RIETI-TID2006」

図2 主要国の平均関税率



1. 実効税率の単純平均 WDI オンラインデータベースより作成。
2. 2010年11月19日参議院予算委員会における鹿野道彦農林水産大臣(当時の答弁)より作成。

米国ロビイストと日本の首相の発言が一致する不可思議

クレイトン・ヤイターというレーガン政権時代の通商代表を務めたロビイストがいる。彼は日米半導体協定やカナダとの自由貿易協定の締結に従事した。のちに、米加自由貿易協定について、「カナダ国民は何に調印したのかをわかっていない。彼らは、20年以内にアメリカ経済に吸収されるだろう」と発言している。日本がTPPに参加したら彼はこう言うだろう。「日本国民は何に参加したのかわかっていない」と。

このヤイターは、日本にTPPに参加するようアドバイスを送っている。驚くべきことに、彼のアドバイスと、菅前首相の発言や日本のTPP推進論者がメリットとして挙げていることがピタリと一致している(上表)。

私は米国の農業ロビイストが日本の世論・政治を支配しているという陰謀説を唱えたいのではない。「米国の元政府高官がTPPに参加すべきと言っているから、TPPに入らなければいけない」という報道がされる、日本のメンタリティーに問題があるのだ。

世界的な水不足と日本の低い食糧自給率

最近食糧の価格が異様に上がっている。世界では水不足が心配され、食糧価格が引き上がっている。日本は食糧を海外からの輸入に頼っている。輸入食糧の価格が上がれば、自然と日本の所得は海外へ移っていく。日本は金があるので輸入品を買うことができるが、日本が大量に海外から食糧を調達したら、海外での食糧価格がさらに上がる。すると、食糧価格の高騰に苦しむソマリアなどではもっと人が飢えて死ぬのではないのか。果たしてそれでいいのか。特に問題は米国のコーンベルトである。本来大平原のはずのコーンベルトは、野生動物の駆逐と地下水の灌漑によって穀倉地帯となった。その地下水の水位が下がっていることが問題視されている。そこで水不足が心配され、投機マネーが食糧に殺到し、価格を跳ね上げているのだ。

石油危機の時は、値段が跳ね上がっただけで、石油はまだ途絶していない。しかし食糧は簡単に途絶する。米国はこれを輸出倍増戦略の狙いに定めている。

狙われる非関税障壁

オバマ大統領の輸出倍増戦略は、米国の輸出製品として30%を占めるサービス輸出の3倍増を掲げている。サービス輸出とは、銀行、保険、医療、電気通信、知財、メディア等々の非関税障壁の改廃だ。

米国は特に日本の保険市場を狙っている。米国では08年に世界最大の保険会社AIGが破綻し、巨額の税金を投入し救済、国有化した。米国の保険市場は赤字状態だ。米国内で救済は不可能と踏み、世界で2番目に保険市場の大きい日本を標的にした。

米韓FTAという無惨な前例

日本は米韓FTA(自由貿易協定)を見習うべきである。この協定において、韓国は惨敗だ。米韓FTAで韓国が得たものは、コメの自由化の阻止と、無意味な関税撤廃だけ。しかも、コメの自由化に関しては米国のカーク通商代表が今後こじ開けると米国内で明言している。関税はすでに低関税(自動車2.5%、テレビ5%)のうえ、海外生産が進んでおり、実質無意味だ。

反対に、韓国が差し出したものは大きい。医療関係では、このFTAで、米国の医薬品メーカーが薬価に不服を申し立てられる第三者機関が導入されてしまった。どこの国も薬価は低いものだが、それに対して米国が文句を言う制度になったのだ。韓国の医薬品の価格は高くなる。

韓国のチョン・テイン元大統領秘書官は、「主要な争点で韓国が得たものは何もない。米国の要求はほとんど飲んだ」と臍を嚙んでいる。

米国ロビイストと菅前首相のTPPに対する発言の比較

TPP参加の理由	ヤイターの見解(産経新聞2010年12月)	菅前首相の発言
若者の閉塞感の打破	約20年間経済的停滞を続ける日本が「若い世代に将来の希望を与えるため、世界経済にもっと積極的に深くかかわる必要がある」と指摘。	21世紀に入り、経済が停滞する中、日本では、若者を含め、国民の気持ちが内向きになっていることが懸念されています。この精神面と経済面での閉塞を打ち破っていく「開国」が必要です。(ダボス会議)
世界の潮流からの遅れ	日本が不参加となれば、「競争上不利な状況に立たされる」と警告。「来年のある時期までに、日本が決定できなければ、列車(TPP交渉)は日本を残して走り出す」と決断を促した。	今日、世界の多くの国々が国を開き、次々と経済連携協定を結び、自由な貿易圏を形成しています。率直に言って、わが国はこの世界の潮流から取り残されつつあります。(APEC)
TPPと農業改革	TPP交渉を農業改革推進のメカニズムとして活用すべきだと提言。	しかし私は、貿易自由化か、農業の存続か、という二者択一の発想には立ちません。経済連携の推進と農業の両立は可能なのです。(ダボス会議)
農業改革の方向性	改革の方向性について、農業従事者の世代交代を進めながら農地を集約していくことで「規模の利益を獲得できる」と指摘。	同時に、現在農業に従事しておられる皆さんの平均年齢は65.8歳、約66歳になろうといたしております。…農地法が、その後の時代変化の中で、若い人が農業に自由に参画する、あるいは…一般法人が農業に乗り出すといったことにかかり制約になっております。(APEC)
農業の輸出産業化	中間所得層の拡大が進むアジア諸国で日本の青果物が「高い収益が得られる輸出品となる」と予測し、「日本が農業輸出国になれない理由はない」と訴えた。	実は、日本の農業は生産額では世界4位なのです。日本の食文化の魅力が世界に広がるとともに、日本の農業は、成長産業として再生することができるのです。(ダボス会議)

ISDの危険性

米韓FTAに導入されたISD(国際紛争手続き)は、海外投資家が投資対象国の政策によって不利益を被った場合、国際仲裁所に対し、当該国を訴えることができる制度だ。国際機関だから平等だと思込んでいるのは日本だけで、この仲裁所の審理は①観点が経済的被害の有無のみで、政策の社会的な正当性(公共の福祉)は考慮されない、②非公開かつ判例に拘束されない、③上訴できない—といった問題点が指摘され、欧州・カナダなどから激烈な批判を浴びている。

NAFTA(北米自由貿易協定)にもISDが導入されているが、この国際仲裁において、米国政府は負けなし。カナダ・メキシコ政府は米国の企業に訴えられ、多額の賠償金をむしり取られている。

野田首相は「国益の観点から交渉に臨む」というので、ISDを拒否しているだろうと思いきや、ISDは「我が国が確保したいルール」の中に含まれている。「日本の企業が進出した時に対応できるように」とのことだ。間抜けなのは、日本が訴えられるリスクについて考えていないことである。米国企業相手のISDに対する警戒感がなすすぎる。

TPP不参加は日米関係に影響なし

日米同盟を気にする人がいるが、日米同盟とTPPは関係ない。米国が日米同盟で日本に基地を置くのは軍事戦略上必要だからであって、日本人を守るためでない。日本がTPPに参加しないことを理由に、米国が日米同盟を放棄することはありえない。普天間基地の問題で揉めたからTPPでご機嫌を取ろうとしているが、軍事問題を経済問題で処理するのは不可能だ。そればかりか、「金で自国民を守ってもらおうとした」と印象づけることになる。

また、米国は民主主義を建国の理念とし、世界における民主主義の守護神を自認する特異な国家である。ゆえに、日本が国民運動の果てにTPPを国会で否決したとしても、米国はそれを尊重せざるを得ない。

エジプトの革命時にも、親米のムバラク政権は助けを求めたが、米国は応じなかった。同盟国だからこそ、民衆に反米感情を持たれたくなかったのだ。イラク戦争の時にもメキシコが反対したが米国による制裁はない。もはや米国には、自国の意向に逆らう国家に対し、懲罰を加える能力はないのだ。TPPを否決したところで、日米関係が悪化することはないと言い切れる。

民意を無視した首相の参加表明

日本の大手マスコミがTPP参加を煽ったにも関わらず、議会制民主主義はまともな動きをした。交渉参加の表明に賛成しているのは、野党ではみんなの党だけ。与党では国民新党は反対、民主党内ですら、検討を委ねられたプロジェクト・チームは「慎重に判断すべき」というとりまどめに落ち着いた。TPP反対の請願署名には衆参合わせて過半数の国会議員が紹介人になっている。昨年10月中旬の共同通信社の調査では、賛成を表明した知事は6人に留まっている。民意はTPP交渉参加に「反対」だ。しかし、野田首相は民意を踏みにじる形でTPP交渉に参加の表明をしてしまった。

民主主義は政府を止められない!

実は、交渉参加表明に民主的なコントロールは不要である。憲法第73条第2号「外交関係の処理」は内閣の専権事項で、国会の承認はいらぬとある。そのため、国会や国民への説明は必要とされない。「条約に文句があるのなら批准を国会で否決しろ」というのが政府の言い分だ。しかし、ここに落とし穴がある。条約批准は予算案と同様、衆議院優越だ。たとえ参議院で否決されても、衆議院の決定が優先されるので、現行の政治勢力でTPPを民主主義で阻止する手段はない。

また、戦後日本において、政府が出した条約案を否決した例はない。TPP批准の阻止には、憲政史上に残る大仕掛けが必要だ。

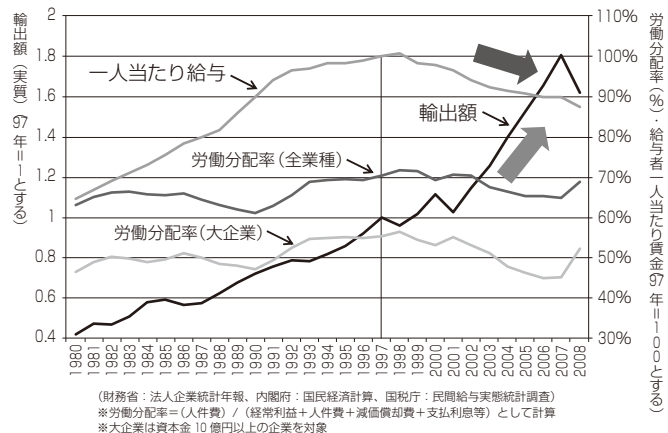
「自由貿易は良いこと」という思い込み

貿易の自由化が常によいとは限らない。自由貿易の最大のメリットとは、安い製品が輸入でき、かつ競争が激化して生産性が上がることだ。しかし、今の日本はデフレで需要が少なく供給過剰の状態。こんな中で生産性を上げてしまえば、需要と供給のギャップが拡大し、デフレはさらに進むことになる。生産性の向上はデフレ下ではやってはいけないのだ。

輸出もデフレになることがわかっている(図3)。80~90年代は、輸出額が増えるほどに一人あたりの給料が上がっていたが、2000年代になって、輸出を増やしても一人あたりの給料が下がり、労働分配率も下がるという現象が起こった。この原因は「グローバル化」だ。このとき、中国やインドの低賃金労働者が大量に参入し、先進国の企業はこれらと戦わなければならない、労働者の給料を上げることができなくなった。企業の国際競争力とは、人件費のカットとデフレがともなう。企業が国を選ぶ時代だといってグローバル化に迎合した日本だが、「企業が国を選ぶ時代」とは、企業と国民の利害が一致しなくなるということである。

日本が輸出で成功できていたころは1ドル110円の円安だったが、現在は円高である。さらに、08年の米国住宅バブルの崩壊で、輸出主導の成長の道筋は閉ざされた。この状況下で円高のハンディを背負いながら輸出主導戦略に舵を切る意味が分からない。仮に日本が輸出で貿易黒字をため込むことに成功しても、変動相場制なので、通貨が高くなり、国際競争力は相殺される。TPP推進論は何かから何まで間違っているという話である。

図3 輸出額と労働分配率 一人当たり給与の推移



(財務省：法人企業統計年報、内閣府：国民経済計算、国税庁：民間給与実態統計調査)
*労働分配率=(人件費)/(経常利益+人件費+減価償却費+支払利息等)として計算
*大企業は資本金10億円以上の企業を対象

第39回医療研究全国集会 in 京都

開業医が日々直面する困難事例を紹介 市民講座「貧困と医療」をテーマに

日本医療労働組合連合会、第39回医療研究全国集会実行委員会などの主催により、第39回医療研究全国集会in京都が、6月15日から3日間の日程で開催され、全国から約1300人が参加した。

開催初日、京都国際会館アネックスホールにおいて、一橋大学名誉教授の渡辺治氏を講師に、「社会保障と税の一体改革でどうなる、日本の医療・介護・社会保険」と題した記念講演を開催。講演会後には、協会が5月に行った韓国医療視察について、協会事務局が「TPP・韓国のFTAで医療はどう変わったか」と題した特別報告を行った。

2日目は、京都大学を会場に市民講座を開催。「貧困と医療」をテーマに協会の垣田さち子副理事長が講師を務め、約140



市民講座で講師を務める垣田副理事長

人の参加者を前に講演した。垣田氏は国民皆保険で平均寿命世界一の恩恵を受ける一方、14年連続3万人を超える自殺者、貧困率の上昇、皆保険制度の後退など、国民生活が困難性を増し、健康が阻害される実態が進行している。この具体例として、協会の受診抑制実態調査及び実際に経験した困難事例を紹介した。

調査結果からは、「窓口負担の支払いが困難なため、診療内容の控えを患者自身が申し出た」61%、「医療機関が配慮して手控えた」47%、「未払い窓口負担を医療機関が被る」17%など、患者との板挟みで苦心する医療機関の実態を報告(一面参照)。ある患者とのかかわりを報告した困難事例では、介護保険

第65回 定期総会
(第183回定時代議員会合併)
7月29日(日) 午後1時~
ホテルグランヴィア京都
(JR京都駅中央口)
当日は、議案書をお持ち下さい。

施行以前は行政が解決していたような問題に地域の医療機関が直面しなければならなくなった経緯を紹介した。

低医療費政策の中で、開業医が献身的に国民皆保険を支えてきたが、それにも限界があり、強い公共で地域を支えねばならない。地域包括ケアという絵の中で、今後どういう制度を作っていくかが問われると結んだ。

また、同日の市民講座では、岐阜環境医学研究所

掲示板

2012年(第32回) 平和のための京都の戦争展

日時 7月31日(火) 8月6日(月) 午前9時30分~午後4時30分

場所 立命館大学国際平和ミュージアム中野記念ホール

主催 平和のための京都の戦争展実行委員会(☎075-231-3149)

内容 「歴史を見直そう学びなおそう」各種展示、各団体主催の日替わり文化企画(8月3日午後2

代議員・予備代議員 補選の結果

西京 乙訓

西京・乙訓医師会選出の代議員・予備代議員欠員に伴う補欠選挙を行いましたところ、立候補者数は定数以内でしたので、京都府保険医療協会選挙規定第2章第31条により、無投票当選人と決定しました。任期は2013年4月30日まで。

代議員 橋本京三、梅山信、西村幸秀

予備代議員 高山成信、窪田小弓、平井幹一、胡興柏、岩見達也

(敬称略)

金子宏、曾我部俊大、鶴時、2階ミュージアム会議室・反核ネット主催「放射線の健康に与える影響は?」午後2時~2階ロビー。原発を知る 被曝を知る」島へ(宗川吉江氏(京都工芸繊維大学名誉教授)、三協合理事)

8月の無料相談日

専門家が無料でご相談に応じます(30分間)。協会事務局へお申込み下さい。

◆**税理士**
8月22日(水)午後2時~
担当 山花税理士

◆**建築士**
8月8日(水)午後2時~
担当 坂本建築士

◆**ファイナンシャルプランナー**
8月14日(火)午後1時~
担当 三井生命のFC

◆**法律**
8月23日(木)午後2時~
担当 助弁護士

◆**雇用管理**
8月14日(火)午後2時~
担当 本宮社労士

訃報

松井博史氏(享年84、伏見) 6月30日(日)逝去。

芝野忠夫氏(享年79、宇治久世) 7月3日(日)逝去。

謹んで哀悼の意を表します。

詩の同人誌「RAVIN E」173号をいただいた。平成22年3月1日、発行。古い詩友のIが「今年が終る」なる作品を発表している。その第1節を写す。

色の美しい桜や柿が
柄や桃 杏 楓の葉はとっ
くに散り尽くした
山茶花や石路の花はもう盛
りをしえ
あちこちに植えっぱなし
水仙が咲きはじめた
水は老残の醜を曝して
物の哀れというところ

Iとは長い付き合いで、彼はぼくより2歳年長。旧国鉄職員で戦争中は鉄道連

へい 漂萍の記 老いて後 補遺

ひょう 続々

谷口 謙 (北丹) <18>

隊と言っただろうか。占領地と鉄道をつくる仕事をしていた。中尉だったか少尉だったか、いや下士官だったかよく知らない。彼はそのあたりは伏せていて、話してもらった記憶はない。

花

古いことになると、ぼくが詩を書き始めて余り時間のたっていない昭和26年、詩誌「詩学」の誌上で「交替詩派」同人募集の広告があり、ぼくは処女詩集「風信旗」を送り連絡をして同人

うか、他人の詩調の変化にも容赦しない。国鉄詩人部でも激しい論戦を挑んだとのこと、この話を聞いたのはやはり同じ国鉄詩人である。Iの先輩の前記したNである。「交替詩派」廃刊後、続けてきた「再現」誌にはNもIも参加せず、Nは昭和29年に福知山通信信号区長になり、福知山住、頻りに会う機会が増え、詩誌「さんたん」を創刊、「鷲」

の加筆、添削は許さないと条件だったが、Nがそれを受け入れたことに対するIの反発であつたらしい。N死亡後、ぼくは浪人をした。何だか同人誌に属するのが嫌になったからである。いつのことだったか。Iから葉書来信があり、「RAVINE」の同人になったとの連絡報告であつた。ぼくは平成4年に至り、三井葉子の「楽市」に入会。同人になった。

現在関西の詩壇でNのこと、能登秀夫のことを語る人は、全くといっていい位いない。往時はかなり盛名を馳せていたのに。某氏の言によると、社会派風の詩は流行らないとのこと。本名は増田とおっしゃるが、御長男は毎年、賀状を下さる。西宮市住である。

8月のレセプト受取・締切

基金	9日(木)	10日(金)	10日(金)
国保	○	◎	◎

※○は受付窓口設置日、◎は締切日。
受付時間：基金 午前9時~午後5時30分、国保 午前8時30分~午後5時15分、
労災 午前9時~午後5時
※労災については、4月より締切を原則10日としていますが、2012年9月までは、経過措置期間として従来通り12日まで受け付けます。